

寝屋川市「青少年の居場所」の現状と課題
玉井久実代〔大阪国際大学〕

青少年を取り巻く社会環境が大きく変化し、人間関係の希薄化や家庭教育力の低下など深刻な状況にある。こうした背景の中で、大阪府寝屋川市教育委員会では「教育と福祉の融合」をテーマに掲げ、青少年の健全育成を目指し、青少年の居場所づくり事業の拡充を行っている。居場所は平成24年5月から開設され、市内在住・在学の中中学生から約30歳までを対象とし、交流や自学自習の場、自由に過ごせる場として週数回開室されている。加えて、夏祭りやクリスマス会などのイベントや大学生スタッフの特技を生かした講座も行っている。運営は、元中学校教員などのコーディネーター1名と大学生スタッフ2・3名が行っている。

利用者数は年々増加し、平成27年度の月平均は中学生を中心に273.6名であった。気軽に立ち寄り、交流できる居場所として定着してきたことから、平成28年度8月からは居場所を1箇所から2箇所に増設し、開室日を年末年始を除くフルオープンに、開室時間を1時間延長した。本研究では、寝屋川市の青少年の居場所づくり事業における問題点や課題を明らかにし、事業の更なる充実に向けた方策について提言する。

障がい者ダイビングのレクリエーション効果
～障がい者と健常者の比較～

○喜瀬真雄¹⁾ 荒川雅志²⁾ 加藤淳一³⁾ 本村純⁴⁾ 高屋優²⁾ 松田葉子¹⁾
松田翼¹⁾ 高江洲アヤ子¹⁾ 青木一雄¹⁾

1) 琉球大学大学院 医学研究科 衛生学・公衆衛生学講座 2) 琉球大学大学院 観光科学研究科
3) NPO法人美ら海振興会 4) 名桜大学 人間健康学部看護学科

【目的】障がい者ダイビングのレクリエーション効果の傾向を調査することが本研究の目的である。

【方法】対象は、障がい者ダイビングについてはバリアフリーダイビングの参加者、健常者ダイビングについては一般ダイバーおよび体験ダイバーとした。方法は、無記名自記式および留め置き方式とした。調査用紙は、前橋らの「レクリエーション効果チェックリスト」を参考に独自に作成した。結果について単純集計、カイ二乗検定を行い2群の差の分析を行った。

【結果】障がい者ダイバー14名、健常者ダイバー452名から回答を得た。単純集計の結果、「楽しさ」については、全対象者が肯定的な回答であった。「身体的疲労の改善」については、障がい者ダイバーの78.6%（11名）、健常者ダイバーの47.8%（216名）が肯定的な回答をしなかった。障がい者ダイバーと健常者ダイバーの2群間の比較では「充実・満足」、「達成感」「精神的疲労の改善」「身体的疲労の改善」「睡眠」「食事」の項目について、健常者ダイバーは障がい者ダイバーに比べて有意にレクリエーション効果が高いと推測された。

【考察】障がい者ダイビングのレクリエーション効果を高めるには、「身体的」負担により考慮することが必要であると示唆された。